

日本を前に進める。

自民党を変え、政治を変える。日本の危機に全力で。

温もりのある国へ

今、日本は新型コロナウイルス感染症と気候変動という大きな危機に直面しています。私たちは、国民の想いや不安を受けとめ、情報を共有し、しっかりとメッセージを発信しながら、みんなでこの直面する危機を乗り越えて、日本を前に進めなければなりません。

自由民主党の立党宣言にはこうあります。「政治は国民のもの、即ちその使命と任務は、内に民生を安定せしめ、公共の福祉を増進し、外に自主独立の権威を回復し、平和の諸条件を調整確立するにある。われらは、この使命と任務に鑑み、ここに民主政治の本義に立脚して、自由民主党を結成し、広く国民大衆とともにその責務を全うせんことを誓う。」今こそ、この立党宣言に立ち返り、政治を、永田町のものではなく、国民のものとし、広く国民大衆とともに日本を前に進めていく覚悟です。

私は、初当選から一貫して、自由民主党の一員として政治活動を行ってきました。

自由民主党は、保守政党です。保守主義とは、度量の広い、中庸

な、そして温かいものであると私は思います。そして、平等な機会が提供され、努力した者、汗をかいた者が報われる社会、勝者が称えられ、敗者には再び挑戦する機会が与えられ、そして平等に競争に参加できない者をしっかりと支える国家を目指すのが保守主義です。

さらに、日本を日本たらしめているもの、たとえば長い歴史と文化に裏付けられた日本語と皇室、さらにこの島国の中で私たちの先祖がそれぞれの地域で創り上げてきた文化、たとえば方言であり、そこに残る地名であり、地域の人々が守ってきたお祭り、こうしたものを次の世代にしっかりと引き継ぎながら、常に新しいものを加えてきたのが保守主義者です。

今、目指すのは、温もりのある国です。

一人ひとりの顔が見える地域のなかで、みんなが参加して創り上げる地域社会を大切にしながら、国民にできる限り近い場所でみんなの課題を解決していくという、本来の保守政治に、私たちは今、戻らなければなりません。



なにより、危機に直面しているのは、お互いが支え合う、温もりある地域の社会と経済です。現場で汗をかく、あらゆる人たちに寄り添い、共に歩む政治でなければなりません。

もう一度、挙党一致して、自民党の総力を挙げて国民が参加してこの国の未来を決めるわかりやすい政治を実現していきたいと思います。

国民と共に笑い、国民と共に泣き、国民の想いを受けて、国民に共感してもらえる政治をもって、人が人に寄り添う、温もりのある社会を創り上げていきましょう。

河野太郎

河野の太郎

略歴

1963年1月10日生まれ
1981年 慶應義塾高校卒業 (競走部主将を務める)
1981年 慶應義塾大学経済学部入学
1984年 アラバマ州選出シェルビー 下院議員議会事務所インターン
1985年 米国ジョージタウン大学卒業
1986年 富士ゼロックス株式会社入社
1993年 日本端子株式会社入社
1996年 衆議院議員初当選(8期)
2002年 父親に肝臓を移植する
2005年 法務副大臣
2008年 衆議院外務委員長
2009年 議員立法で提出した 臓器移植法改正案成立
2009年 自民党総裁選挙出馬(次点)
2015年 国家公安委員長、行政改革担当、 国家公務員制度担当、 内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全、規制改革、防災)
2017年 外務大臣
2019年 防衛大臣
2020年 行政改革担当、国家公務員制度担当、 内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策、規制改革)
2021年 新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種担当大臣を兼務

「河野太郎」5つの主張と政策

- 「新しい時代の国のかたち」「明るい開かれた政治を通じて新しい時代を立てる」
- 「緊迫する国際情勢に対応できる国家安全保障戦略を構築し、新しい国際秩序を主導する日本に立てる」
- 「國を守り、世界をリードする外交・安全保障を実現する」
- 「新しい時代のセーフティネット」「持続可能な社会保障・子育て支援、教育を拡充
- 「新たな脅威に対応する国家安全保障戦略の見直しと防衛力の整備・強化、及び自衛隊の精神に立ち、新しい時代にふさわしい憲法改正をすすめます。また、政府の議論を尊重します。天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議に関する有識者会議のオーブンでクリーンな政治を実現します。」

- 「命と暮らしを守る政治」「直面する「危機」にしっかりと対応
- 「変化の時代の成長戦略」「持続可能な温もりある強い経済と社会を実現
- 「新しい時代のセーフティネット」「持続可能な社会保障・子育て支援、教育を拡充
- 「温もりある地域経済と社会を支える中小企業や個人事業主を守り、あらゆる人が働くことを通じて社会参加できる温もりある社会をつくります。また、産業界も安心できる現実的なエネルギー政策をすすめるとともに、インバーションを担う人材と資金の好循環をつくり、デジタル、グリーンをイノベーションの核として日本の稼ぐ力を伸ばします。」
- 「出産子育てから老後まで、暮らしを守る持続可能な全世代型社会保障制度や、初等教育から高等教育まで、すべての子どもたちの教育機会の平等を保障する制度を構築し、貧困を固定化させない、誰もが何度も挑戦できるしっかりとセーフティネットをつくります。」